国富町経済・生活支援緊急対策事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、国富町民の生活支援を行うことにより、町内商工業者の振興と地域経済の活性化を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 住宅 町内在住者自らが所有する建築基準法に適合する家屋又は家屋の部分で、かつ、現に居住しているものをいう。
- (2) 地上デジタル放送移行機器 地上デジタル放送用チューナー内蔵テレビ、地上デジタル放送対応アンテナ、地上デジタル放送チューナー等、地上デジタル放送を受信するための機器をいう。
- (3) 町内事業者 国富町商工会に加入している施工業者・販売業者をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者(以下「補助対象者」という。)は、次に掲げる要件を満たすもので、町内事業者を利用し、住宅改修、及び地上デジタル放送移行機器の購入、太陽電池パネル設置を行った者とする。ただし、太陽電池パネル設置は、町外事業者も対象とするものとする。

- (1) 町に住民登録があること。
- (2) 補助対象の住宅の改修を補助金交付決定後に着手・着工し、当該年度内に完了することができること。

(補助対象限度等)

第4条 補助金の交付の対象となる経費について、住宅改修工事においては、50万円(下限10万円)、太陽電池パネル設置については、3kwをそれぞれ限度とする。なお、住宅改修については1回限りの補助とする。

- (1) 住宅改修については、住宅、庭、垣根、駐車場などの改修に限定し、住宅本体以外は新設も含むものとする。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、予算の範囲内において、住宅改修については、経費の5分の1、地上デジタル放送移行機器購入については、1件当たり5,000円とする。ただし、1件当たり5,000円以下の地デジ放送移行機器購入についてはその実費分を支給する。

太陽電池パネル設置について、昭和シェル社の製品は1kw当たり5万円、

その他社の製品は1kw当たり3万円とする。
補助金額に1,000未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

(補助の方法)

第6条 補助の方法について、住宅改修及び太陽電池パネル設置は、2分の1を国富町共通商品券(以下「商品券」という。)、残りを現金交付を原則とするが、希望により、全て商品券で交付することも可能とする。地上デジタル放送移行機器購入については、全額商品券で交付するものとする。

(補助金交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、国富町経済・生活支援緊急対策事業補助金交付申請書(様式第1号)に、次に掲げる書類を添付して、国富町商工会会長(以下「商工会長」という。)に提出しなければならない。

- (1) 保険証又は運転免許証の写し(住民票の写しでも可)
- (2) 住宅改修、太陽電池パネル設置の場合 見積書の写し
- (3) 地上デジタル放送移行機器購入の場合 領収書・保証書の写し

(補助金の交付決定)

第8条 商工会長は、前条の申請書の提出があったときは、これを審査し、補助金の交付の可否を決定し、国富町経済・生活支援緊急対策事業補助金決定通知書(様式第2号)により、当該申請者に通知するものとする。

(権利譲渡の禁止)

第9条 前条の規定により、補助金の交付決定を受けた者(以下「補助対象者」という。)は、補助金の交付を受ける権利を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

(実績報告書の提出)

第10条 補助対象者は、補助金に係る住宅の改修または、太陽パネル設置を完了したときは、完了後1か月以内に、国富町経済・生活支援緊急対策事業補助金実績報告書(様式第3号。以下「実績報告書」という。)に次に掲げる書類を添付して、商工会長に提出しなければならない。

- (1) 契約書の写し又は請書の写し
- (2) 改修前及び改修後の現場写真
- (3) 建築基準法に基づく検査済証(建築確認の申請が必要な改修に限る。)

(工事完了・購入の確認及び通知)

第 11 条 商工会長は、実績報告書の提出があったときは、これを審査し、必要に応じて現地を調査し、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認められるときは、補助金の額を決定し、国富町経済・生活支援緊急対策事業補助金工事完了(購入)確認通知書(様式第 4 号。以下「確認通知書」という。)により、補助対象者に通知するものとする。

(交付請求手続)

第 12 条 補助対象者は、認定通知書を受けたときは、国富町経済・生活支援緊急対策事業補助金請求書(様式第 5 号)により、商工会長に補助金の請求をしなければならない。

(補助金の交付)

第 13 条 商工会長は、前条の請求書の提出があったときは、速やかに補助金を交付するものとする。

(補助金の返還)

第 14 条 商工会長は、補助金の交付を受けようとし、又は受けた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付を取り消すとともに既に交付をした補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。補助金の全部又は一部の返還をさせることが決定したときは、国富町経済・生活支援緊急対策事業補助金交付取り消し決定通知書(様式第 6 号)により、補助対象者に通知するものとする。

- (1) 偽りその他不正な行為によって補助金の交付を受けようとし、又は受けたとき。
- (2) 工事を中止したとき。
- (3) この要綱の規定に違反したとき。

(その他)

第 15 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、商工会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行し、平成 23 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。